

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和3年9月調査結果

令和3年10月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2021年9月)

9月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差7.4ポイント上昇の42.1となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、上昇した。

9月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差12.9ポイント上昇の56.6となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差9.0ポイント上昇の43.3となり、先行き判断DIは前月差15.0ポイント上昇の56.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等によって持ち直しが続くとみている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	6
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	7
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	8
II．各地域の動向	9
1．景気の現状判断D I（季節調整値）	9
2．景気の先行き判断D I（季節調整値）	9
（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）	10
III．景気判断理由の概要	11
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	168 人	88.9%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	108 人	83.7%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	309 人	93.6%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	154 人	144 人	93.5%	九州	210 人	178 人	84.8%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	235 人	94.0%	全国	2,050 人	1,830 人	89.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

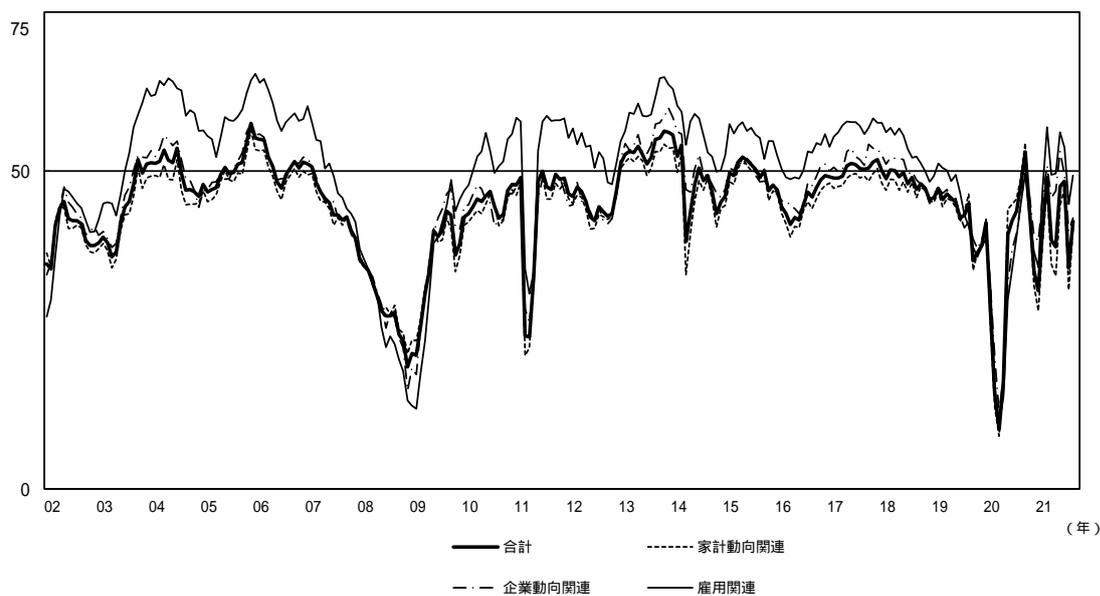
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、42.1となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を7.4ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
合計	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	(7.4)	
家計動向関連	35.4	33.5	44.6	47.2	31.3	40.9	(9.6)	
小売関連	36.6	35.0	44.6	47.9	32.7	41.6	(8.9)	
飲食関連	23.3	18.9	37.8	40.4	21.1	33.9	(12.8)	
サービス関連	34.0	31.6	46.3	48.3	29.2	39.9	(10.7)	
住宅関連	44.5	45.8	44.1	43.6	41.3	46.8	(5.5)	
企業動向関連	45.8	46.9	53.1	49.4	40.6	42.6	(2.0)	
製造業	47.6	50.2	56.5	52.8	44.3	45.0	(0.7)	
非製造業	44.4	44.6	50.3	46.7	37.4	40.7	(3.3)	
雇用関連	49.4	49.6	56.1	53.7	44.8	49.3	(4.5)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

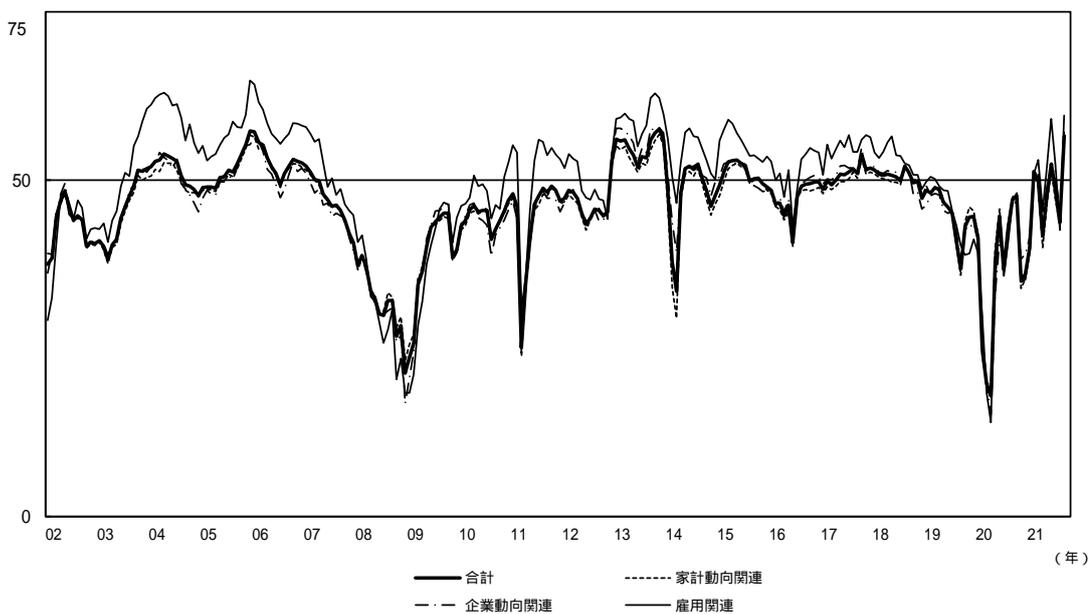
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、56.6 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を12.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021						(前月差)
	月	4	5	6	7	8	9	
合計		41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	(12.9)
家計動向関連		40.0	46.5	51.5	47.1	43.3	57.1	(13.8)
小売関連		40.9	46.8	49.8	46.8	44.4	55.7	(11.3)
飲食関連		37.3	46.1	50.1	47.5	41.7	60.6	(18.9)
サービス関連		39.5	47.1	56.9	48.2	41.4	61.2	(19.8)
住宅関連		36.7	41.0	43.6	44.3	44.8	46.3	(1.5)
企業動向関連		45.3	49.0	52.2	50.5	45.5	54.0	(8.5)
製造業		47.7	52.0	53.8	52.6	48.6	53.4	(4.8)
非製造業		43.5	46.8	50.9	49.2	43.8	54.6	(10.8)
雇用関連		45.5	52.0	59.1	52.3	42.6	59.6	(17.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2021

	月	4	5	6	7	8	9
合計		39.4	36.4	45.4	47.7	34.3	43.3
家計動向関連		36.6	32.8	42.9	46.3	30.0	41.4
小売関連		37.4	34.6	43.3	46.6	30.8	42.4
飲食関連		27.2	20.1	37.0	40.3	19.4	30.5
サービス関連		35.9	30.7	43.5	47.8	28.7	40.8
住宅関連		42.9	41.8	43.2	43.5	42.3	47.3
企業動向関連		45.4	43.6	50.1	49.6	41.6	45.6
製造業		48.3	46.6	52.6	52.6	45.9	47.3
非製造業		43.0	41.3	47.8	47.2	38.1	44.4
雇用関連		45.6	44.2	51.6	52.8	47.1	51.5

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2021	7	1.6%	23.1%	47.9%	19.3%	8.1%	47.7
	8	0.8%	8.9%	37.8%	31.9%	20.7%	34.3
	9	1.5%	15.8%	49.2%	21.4%	12.1%	43.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2021

	月	4	5	6	7	8	9
合計		41.5	46.8	52.6	47.1	41.7	56.7
家計動向関連		40.3	46.5	52.4	45.6	40.3	56.8
小売関連		41.9	46.9	52.2	45.7	40.9	55.0
飲食関連		35.7	47.0	50.5	44.1	38.0	61.5
サービス関連		39.3	46.7	54.8	46.3	39.0	61.2
住宅関連		36.1	40.8	44.6	43.5	44.3	46.9
企業動向関連		44.4	47.4	51.8	49.8	45.3	54.8
製造業		46.7	50.0	52.5	52.9	48.8	54.3
非製造業		42.6	45.5	51.2	47.6	43.4	55.4
雇用関連		42.7	48.1	55.9	50.7	43.3	60.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	7	2.2%	21.2%	47.6%	20.6%	8.4%	47.1
	8	1.5%	14.4%	46.9%	23.9%	13.3%	41.7
	9	4.3%	39.8%	39.9%	10.2%	5.8%	56.7

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(12.2ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは東北(4.5ポイント上昇)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	42.1	(7.4)
北海道		42.8	33.9	47.7	47.3	36.6	41.4	(4.8)
東北		35.7	39.7	46.9	45.7	31.8	36.3	(4.5)
関東		39.8	38.7	46.8	46.5	33.6	40.7	(7.1)
北関東		41.1	37.0	44.2	44.6	29.4	38.7	(9.3)
南関東		39.2	39.4	47.8	47.2	35.1	41.3	(6.2)
東京都		37.7	35.8	49.3	48.0	37.6	45.9	(8.3)
甲信越		43.5	39.1	47.1	50.7	32.7	39.7	(7.0)
東海		41.0	41.8	48.5	52.8	35.4	40.3	(4.9)
北陸		48.9	45.0	48.5	52.5	34.6	41.7	(7.1)
近畿		33.3	38.2	49.3	49.7	36.2	42.0	(5.8)
中国		40.8	34.4	48.2	49.5	36.2	44.5	(8.3)
四国		38.2	41.8	49.7	51.5	32.5	42.5	(10.0)
九州		40.2	36.9	47.7	52.4	36.2	46.2	(10.0)
沖縄		49.2	40.9	45.8	31.9	33.5	45.7	(12.2)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(24.7ポイント上昇)で、最も上昇幅が小さかったのは近畿、四国(10.6ポイント上昇)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	56.6	(12.9)
北海道		42.6	40.6	52.7	48.8	43.1	59.8	(16.7)
東北		44.4	47.6	51.5	47.2	39.9	56.9	(17.0)
関東		41.9	47.8	50.8	46.1	44.0	56.3	(12.3)
北関東		40.4	47.9	51.9	42.0	41.0	53.2	(12.2)
南関東		42.5	47.8	50.5	47.5	45.1	57.4	(12.3)
東京都		45.3	50.6	50.1	50.8	49.6	62.4	(12.8)
甲信越		42.7	47.1	51.2	48.0	42.2	54.4	(12.2)
東海		42.4	46.6	55.3	50.3	40.7	57.0	(16.3)
北陸		45.2	53.9	57.1	47.9	47.6	59.7	(12.1)
近畿		39.2	50.1	50.3	46.2	43.9	54.5	(10.6)
中国		41.9	48.6	54.4	51.5	40.6	54.2	(13.6)
四国		41.7	51.3	58.0	55.3	44.9	55.5	(10.6)
九州		42.9	49.0	54.9	51.3	45.4	56.9	(11.5)
沖縄		47.7	47.2	59.7	43.7	43.7	68.4	(24.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		39.4	36.4	45.4	47.7	34.3	43.3
北海道		41.2	30.5	46.1	47.9	37.1	42.0
東北		36.7	38.0	45.0	46.3	32.3	38.5
関東		39.0	36.9	43.9	44.5	33.8	42.7
北関東		40.7	36.2	42.1	44.1	29.8	39.8
南関東		38.3	37.2	44.6	44.7	35.2	43.7
東京都		38.1	35.6	46.6	47.5	36.6	49.0
甲信越		43.6	38.9	45.7	50.0	34.0	43.0
東海		39.7	37.7	45.6	50.4	34.7	42.1
北陸		46.9	41.3	45.2	50.8	34.3	44.2
近畿		32.8	34.4	46.1	48.3	36.7	44.2
中国		41.9	33.3	46.7	49.0	34.2	44.8
四国		37.8	38.3	48.0	51.1	32.8	44.7
九州		42.7	35.9	45.4	49.7	33.3	47.2
沖縄		47.4	38.1	42.1	30.8	31.9	48.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		41.5	46.8	52.6	47.1	41.7	56.7
北海道		43.6	41.4	54.9	47.1	41.0	56.1
東北		44.2	47.1	52.3	47.2	37.9	55.5
関東		40.7	46.8	49.9	44.5	42.6	56.3
北関東		39.6	47.3	51.5	41.7	37.8	54.2
南関東		41.2	46.6	49.2	45.6	44.3	57.0
東京都		43.7	50.4	51.1	50.2	48.4	62.0
甲信越		43.3	45.8	50.6	45.5	39.9	53.4
東海		41.3	45.0	54.0	48.1	40.4	57.0
北陸		43.3	52.3	54.2	45.6	46.0	60.2
近畿		38.6	48.3	51.9	45.3	41.8	55.1
中国		40.7	47.0	52.7	50.0	39.7	55.2
四国		42.7	48.9	56.0	52.7	42.5	55.3
九州		41.2	47.1	53.9	50.7	45.1	59.4
沖縄		44.7	45.0	59.1	42.9	44.4	70.0

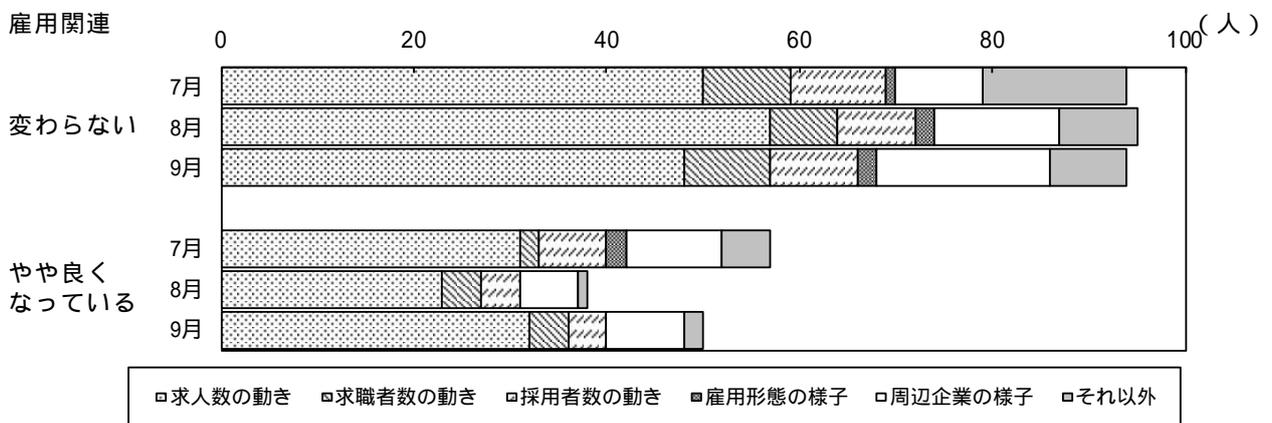
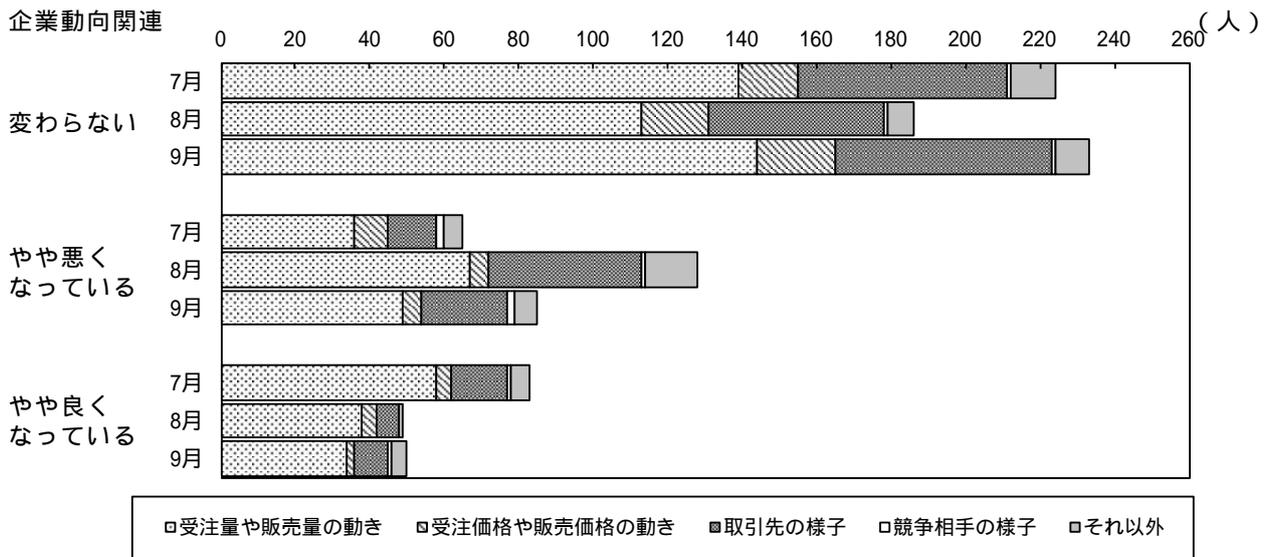
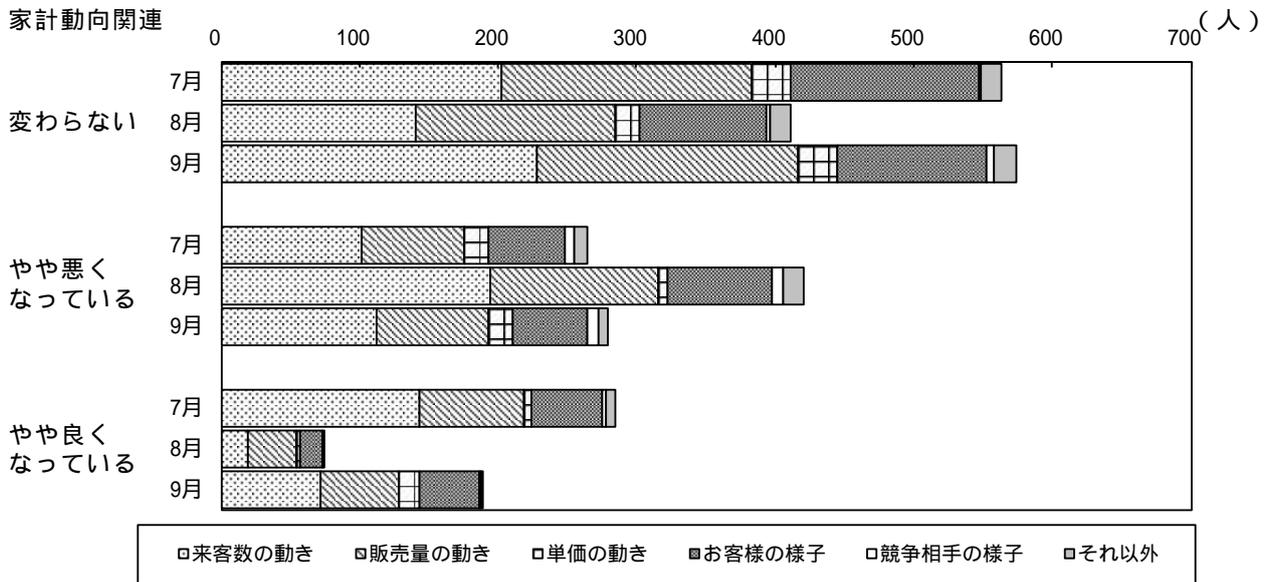
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・売上、来客数、単価、いずれも前年同月を上回っている。ワクチン接種が進んで、客の購買意欲が少しずつ前向きになってきたようである（北陸＝美容室）。
			・まん延防止等重点措置から緊急事態宣言の継続により、来客数は厳しい状況であったが、9月の大型連休は昼の営業については少し活気があった。1か月全体では自粛の月であった（東海＝高級レストラン）。
			・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、今まで好調であった高額品を含め、前月の中旬から今月の中旬にかけての動きは非常に悪かった。ただし、今月の中旬を過ぎた頃から、徐々に回復傾向となっている（近畿＝百貨店）。
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言に伴う営業規制や、外出の自粛による影響が大きく、新規予約の獲得は厳しい状況が続いている。単価を下げ販売せざるを得ず、苦戦が続いている（近畿＝都市型ホテル）。
			・ホテル関係や4か月ぶりに空港関係への納品が再開している。外食関係の酒類の発注も徐々に増えてきており、緊急事態宣言解除に向けた各納品先の動きが活発化している（沖縄＝輸送業）。
	雇用 関連		・半導体不足や、コロナ禍による海外からの部品の入荷不足で、自動車各社が2割強の減産を余儀なくされている。それに伴い、自動車向けを中心に、20～30%の減産となっている（近畿＝金属製品製造業）。
先行き	家計 動向 関連		・求人数は底堅く推移しており、製造業や交通警備、製造業派遣などの求人数が少し増えている（近畿＝職業安定所）。
			・9月で緊急事態宣言が解除され、来月になると20時までお酒を提供できるようになるので、その影響で売上が伸びてくるのは確実である（南関東＝一般レストラン）。
	企業 動向 関連		・ワクチン接種が高齢者を中心に行き渡り、国内の近場への旅行や冠婚葬祭などの行事に関連した買物が増えるとみている。今まで不振だったアパレルが復調すると期待している（北陸＝百貨店）。
			・受注は引き続き好調に推移しているが、自動車の減産の影響で配車の見通しが不透明であるため、来年3月の決算期に向けてどのくらい売上に結び付くか読めない状況である（北陸＝乗用車販売店）。
	雇用 関連		・当県では時短要請が26日に解除となったが、人の動きはまだ鈍い。ワクチン接種率は向上しているため、10月以降新型コロナウイルスの新規感染者数が収まり、景気が復活することを期待している（四国＝タクシー運転手）。
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除され、飲食業や観光業が少しずつ回復基調になると推測する（四国＝食料品製造業）。
		・建築資材の高騰が続いており、今後も上昇傾向と予想されている。その影響で、客の発注意欲にも影響が出ている（南関東＝建設業）。	
雇用 関連		・ワクチンの接種状況が進み、10月からは宣言も解除となる。サービス業中心に復調するとみている（東北＝人材派遣会社）。	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

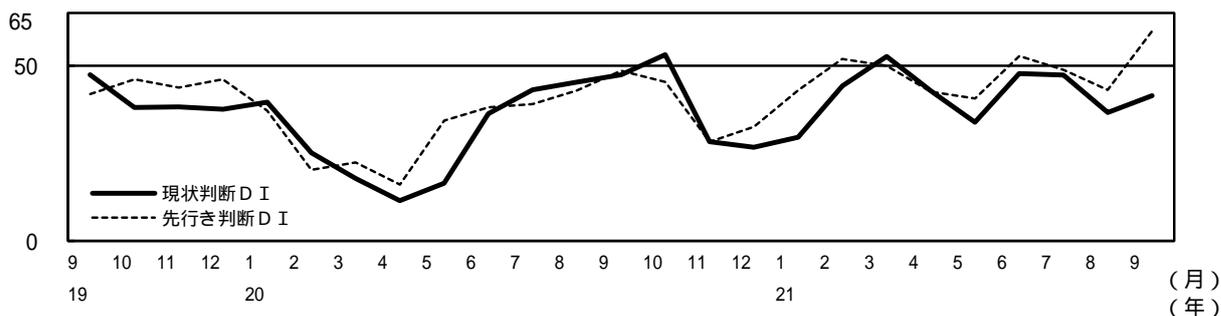


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 5月後半から続く来客数の減少傾向が改善してこない。客も目的買いのみであり、買い回りがみられない状況が続いている(百貨店)。
		×	・ 緊急事態宣言によって人流抑制が呼びかけられていることで、客の心理面にも影響が生じている(高級レストラン)。 ・ スーツ需要がなくなって1年以上が経過し、底を打っているものの、回復しないまま推移している(衣料品専門店)。
			・ 9月前半は残暑が厳しかったこともあり、来客数が少なかったが、後半になるとプレミアム付商品券の発行に伴い土日を中心ににぎわいがみられた(家電量販店)。
	企業動向関連		・ 前年と比べれば受注量は多少上向いているが、3か月前と比べると、状況はほとんど変わっていない(食料品製造業)。
			・ 依然としてコロナ禍による営業活動の自粛が継続している。営業活動が低調にならざるを得ないため、景気が回復する要素がない(司法書士)。
	雇用関連		・ 上期の受注量が前年と比べて若干上向きにあることから、景気はやや良くなっている(輸送業)。
		・ 緊急事態宣言が続くなか、現状では特に改善したという話も、悪化したという話も聞いていないため、景気は変わらない(職業安定所)。 ・ 緊急事態宣言が長引いているなか、企業や店舗などの先行き不透明感が強くなっている。特に飲食業や宿泊業、それらと関連する周辺業種の募集意欲が低調になっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			： 消費者の行動自粛やイベントの縮小といった動きが続いている。飲食店などの外販先との取引も減少傾向が続いている(コンビニ)。 ： ワクチン接種が進んでいるものの、旅行マーケットの需要が戻ってこない。唯一動いているのは教育旅行のみである(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・ 緊急事態宣言が解除され、10月1日からアルコールの提供自粛要請も緩和されるため、入出が徐々に戻り、タクシーの利用も増えていくと期待している(タクシー運転手)。
			・ 緊急事態宣言が解除されることから、今後の景気は回復傾向になるとみられるが、新車の減産がまだ続きそうのため、売上につながらないことが懸念される(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・ 冬にかけて仕事量が増えると見込んでいるとの話をよく聞くため、今後の景気はやや良くなる。ただ、実際に企業の活動が盛況になるのは年度末頃とみている(その他非製造業[鋼材卸売])。
			・ これから工事の最盛期を迎えることになるが、例年のように人手が不足している。特に運転手が足りない。また、石油、木材、鉄関係の資材価格が高止まりしている。緊急事態宣言が解除されることで、街中の景気とマインドが早々に持ち直すことを期待している(建設業)。
雇用関連		・ 今後については、コロナ禍の影響が回復に転じるのを見極める時期となる。回復に向かうのであれば企業活動にも動きが出てくることになり、若干景気が上向きになることが期待できる(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			： 9月一杯で緊急事態宣言が解除されるとみられるため、今後の売上は徐々に回復することになる(一般小売店[酒])。 ×： 緊急事態宣言が解除されたとしても、景気がすぐに回復するとは考えられない(スナック)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



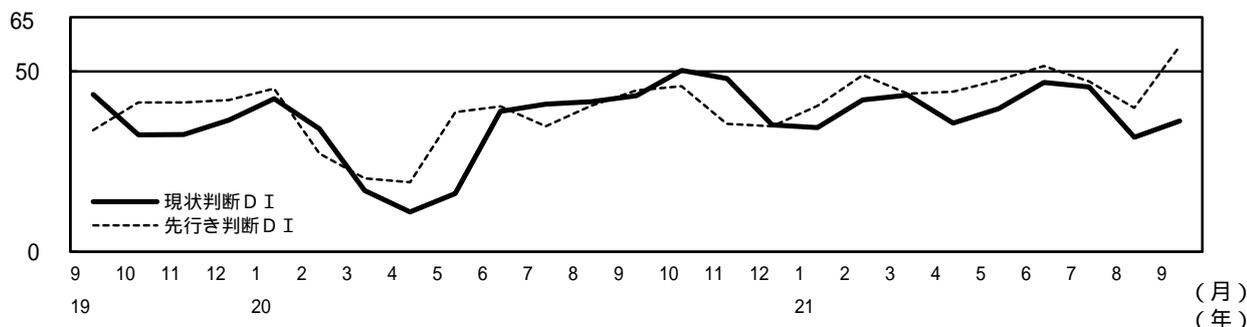
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・低空飛行が続いている状況である。最近は感染状況が落ち着いてきたこともあり、来月以降の予約問合せの電話が多少入り始めているが、今のところはまだまだ客が来ない状況である（一般レストラン）。
			・新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向になっているが、来店頻度に変化はなく、まとめ買いも一時より節約志向に転じている。ポイントや割引サービスへの集中が増えていることから、価格競争が強まるのではないかと懸念している（スーパー）。
		×	・7月からここまで飲食店と店頭販売の両方が悪い状況が続いていた。店頭販売がやや持ち直したものの、まだまだ厳しい状況が続いている（その他専門店〔酒〕）。
	企業 動向 関連		・新規感染者数は減少傾向にあるが、秋の行楽シーズンに関する広告出稿は前年同様全くみられない。イベントの中止も多く、厳しい状態が依然として続いている（広告業協会）。
		×	・業界の出荷は4月以降、前年比10%減少で推移しており、上向く気配がない（窯業・土石製品製造業）。
	雇用 関連		・求人を出したが応募者が例年よりかなり多い。多くの職場で仕事を失っていることが分かる（アウトソーシング企業）。
		・3か月前と比較して、新規求人数、有効求人数共にほぼ同数となっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：住宅設備機器については給湯器の納品遅れにより工事が減っている。リフォームについては増改築、塗装の大型工事が減っている（その他住宅〔リフォーム〕）。 ：中旬以降はやや持ち直してきているものの、新型コロナウイルスの感染拡大により前月から来客数が前年割れの状況が続いている（百貨店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・国外で生産している部品が通常どおり生産されても、現状、新車の納期遅れが生じているので、数か月で回復する見込みは薄い（乗用車販売店）。
			・新型コロナウイルスの感染が落ち着いてきて、客との対面がしやすくなると、商品を薦めやすくなり、売上につながりやすくなる（一般小売店〔寝具〕）。
	企業 動向 関連		・ぶどう、なしの販売単価が1～2割程度高かったため、天候に恵まれたりんごにも期待が持てる（農林水産業）。
			・年末商戦にかけて、受注量が更に増えることが予想される（金属製品製造業）。
	雇用 関連		・ワクチンの接種状況が進み、10月からは宣言も解除となる。サービス業中心に復調するとみている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあることやワクチン接種が進んだことで、客の意識も緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除による移動の規制解除を想定した期待感を持つようになり、予約状況も個人旅行を中心に緩やかな回復傾向がみられる（旅行代理店）。 ：ワクチン接種が進み感染が落ち着いてくれば、政府の振興策にもよるが、飲食、小売、サービス業などで業績の回復が見込まれる。建設関係の一部落ち込みはあるが、全体としては景気が上向くとみている（公認会計士）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



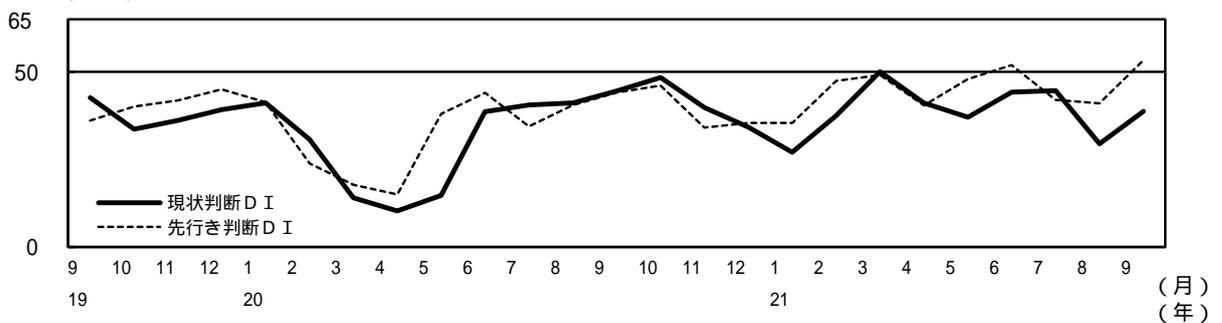
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月に入り、新型コロナウイルス感染者数は減少しているが、依然緊急事態宣言下でもあり、顧客の自粛傾向は継続している。一部富裕層による高額消費はあるものの、厳しい状況に変わりはない(百貨店)。
			・自動車販売店だが、半導体不足の影響で、仮に契約しても納車ができないような状態である。キャンセルが相次いでいるので、これからしばらくの間、景気は良くない(乗用車販売店)。
		×	・緊急事態宣言発出中のため、休業している。居酒屋なのでアルコール提供停止の影響は多大である(一般レストラン[居酒屋])。
	企業 動向 関連		・受注量はそこそこあるが、全ての部材が入手困難で、段々と物が作れなくなっている。当社だけでなくそこら中の会社がそうなる。大手の自動車メーカーでさえ、部材が足りなくて操業が止まっている。当社もそろそろ限界が近づいている。納品できなければ売上はないので、危ない状況になる(電気機械器具製造業)。
		×	・緊急事態宣言期間延長により、管理物件の飲食店テナントが休業を延長している。清掃等の維持管理作業の再開も延期になったため、今月見込んでいた売上が減少している(不動産業)。 ・従来からの半導体不足に、ベトナムでのロックダウンにより海外からの調達部品が欠品し、完全に自動車生産が停止してしまっている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発出が続くなかではあるが、経済は少しずつ前進しているように感じる。しかし、業界によっては求人がなく、相変わらず学生の就職活動は厳しい状況となっている(学校[専門学校])。
			・派遣依頼が多くなり、採用数も上昇しているため、やや良くなっている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：今月末まで、当県並びに首都圏を始め各地で緊急事態宣言が発出されており、教育旅行を中心にほとんどの案件が中止に追い込まれている。秋の行楽シーズンに入り、週末や連休を中心に個人客の動きは見られるものの、限定的だと感じている(旅行代理店)。 ：新型コロナウイルス禍が浸透しているせいか、相変わらず財布のひもは固い。見積依頼だけの客も増えている(その他サービス[自動車整備業])。
先行き	家計 動向 関連		・リフォームや建て替え等の大規模な依頼や相談は、ほぼない。現状は、必要最低限の修繕程度にとどまっていることからみても、この先もしばらくは変わらない(その他住宅[住宅管理・リフォーム])。
			・緊急事態宣言解除で学生団体の来園者が見込まれるほか、紅葉シーズンを迎え、個人客の増加が期待できる(テーマパーク)。
	企業 動向 関連		・国内主要自動車メーカーの組立ライン稼働が戻るかどうか全てである。11月には戻る計画も出ているが、不透明感が強く、楽観的にはなれない(一般機械器具製造業)。
			・緊急事態宣言が解除されて、今まで家にいた人たちが外に出るようになれば、少しは売上が増える(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・休業要請で休業している事業所では新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるため、緊急事態宣言解除後は経済活動が盛んになると見込んでいる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの新規感染者数減少が続き、幼稚園、学校等の行事は、時間を短縮しながら実施する予定が入ってきている(商店街)。 ：最近時々今までにないような注文が入る。通常の買物とは違うので、早く祭礼等が通常に戻るよう期待したい(衣料品専門店)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



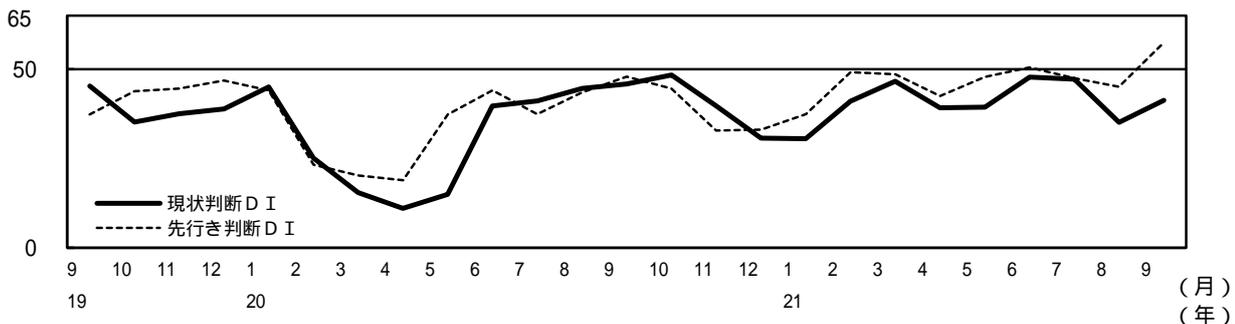
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・葉物やトマトを中心とした青果など、野菜関係が全体を押し上げており、単価が上がっている。ただし、来客数が若干伸び悩んでいるため、その分が相殺されている（スーパー）。
			・以前は普通に乘ってくれていたオフィス街のサラリーマンが、どういうわけかずっと乗ってくれない。昼間のサラリーマン利用が戻らないので、タクシー業界としては非常に苦しい（タクシー運転手）。
			・来場者の再来場の回数、予約状況から、財布のひもが多少緩んできている気がする（その他レジャー施設 [ボウリング場] ）。
	企業 動向 関連		・空室となっているオフィススペースが一向に埋まらない。企業も新型コロナウイルス禍が落ち着くまでオフィスの移転、拡張は様子見といった考えのようである（不動産業）。
			・発注の減少やイベントの中止等からの回答である（広告代理店）。
	雇用 関連		・月の前半は緊急事態宣言延長で中止になる案件が発生したが、後半は解除後に向けた動きが活発になり、案件が多く動いている（出版・印刷・同関連産業）。
		・来期採用のインターンシップイベントが開催されているが、参加企業は例年より少ない。採用数を増やすという明確な決定はまだできず、もう少し景気の動向を見ようという判断だと思われる（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			・主軸である派遣事業の受注そのものは回復しつつある（人材派遣会社）。
			：県内のショッピングセンターにも出店しているが、来客数が土日も含めてやはりまだ圧倒的に少ない。最近少しずつ増えてきてはいるが、緊急事態宣言下での自粛が続いており、まだまだ戻っていない（コンビニ）。
			：新車販売においては、半導体不足と新型コロナウイルスの影響により海外からの部品納入が遅れており、新車の受注があっても登録ができない状態である。しばらく売上減少が続く（乗用車販売店）。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・9月で緊急事態宣言が解除され、来月になると20時までお酒を提供できるようになるので、その影響で売上が伸びてくるのは確実である（一般レストラン）。
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染対策がなくなるわけではなく、当面の間は様子を見ながら徐々に対策を緩める動きになると予想している。人の動きがある程度見込めることから、徐々に回復傾向に向かう（百貨店）。
			・新型コロナウイルスの影響により、前年は大きな打撃を受けたが、底からは脱し、半導体業界は3か月先まで受注があるため、先が見えている。ただし、他の業界は原材料高、人件費高騰、生産調整と、どちらに転んでもおかしくない局面ではあるので、変わらない（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連		・国内では新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着く傾向にあり、部品供給不足の懸念はあるものの、景気回復に期待が持てる（金属製品製造業）。
	その他の特徴 コメント		
			：緊急事態宣言の解除により、ビジネスとレジャーの動きも活発になる。また、Go To Travelキャンペーンが再開されると、ホテル業としては単価もしっかりと取れ、売上につながる（都市型ホテル）。
			：建築資材の高騰が続いており、今後も上昇傾向と予想されている。その影響で、客の発注意欲にも影響が出ている（建設業）。

(D I)

図表17 現状・先行き判断DI（南関東）の推移（季節調整値）

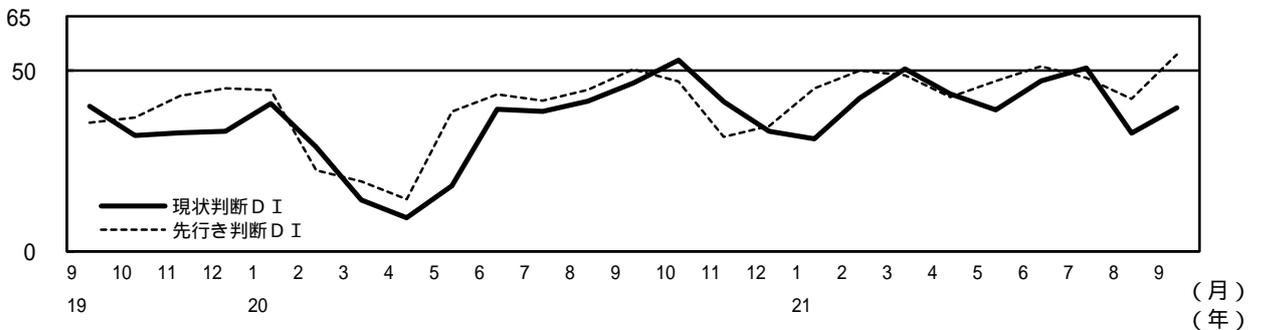


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの影響だけではなく、新車の減産等の影響で、来客数はなかなか伸びてこない(自動車備品販売店)。
				・新型コロナウイルスによる制限が解除されたからといって、すぐに来客が増えるわけではない。回復を感じさせるような動きは全くない(商店街)。
		×		・今月は週末ごとに観光客が戻ってきている。特に、大型連休中は混雑するほどのにぎわいをみせている(観光名所)。 ・半導体等の部品供給不足により、新車の生産が滞っていて納期が読めない。結果として、売上減少と受注の伸び悩みにつながっている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・製造業の改善が維持される一方、非製造業では観光関連を中心に、厳しい状況が続いている(金融業)。
		×		・取引先からの受注量や見積案件数共に減っている。電子部品の入荷も悪い(電気機械器具製造業)。 ・首都圏の緊急事態宣言発出の影響により、一般酒販店及び業務用の出荷が激減している。また、工場見学者も大幅に落ち込んで、苦境に立たされている(食料品製造業)。
	雇用 関連			・求人数は増加傾向だが、契約社員やパート等を優先し、正社員採用には慎重な姿勢が目立っており、積極的な採用には至っていない(民間職業紹介機関)。
			・新型コロナウイルスワクチン接種の進行や当県でのまん延防止等重点措置の解除効果か、宿泊業や飲食業からの求人が増加傾向にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				：商材の動きはすこぶる悪い。新型コロナウイルス禍の生活に慣れたためか、お金を抱え込んでいるのか、消費意欲が見えてこない(一般小売店[家電])。 ：天候の関係だと思うが、今月は一時的に気温が上がったものの、大分低く変動してきたため、売上が今一つ安定せず、余り良くない(コンビニ)。
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス自体は終息傾向にあるが、消費者の行動意識は余り変化がない。安定した結果は残せてはいるものの、イベント等を絡めた爆発的な上昇は、まだ先になりそうである(通信会社)。
				・来月から首都圏の緊急事態宣言が解除になれば、宿泊を伴う出張や旅行が増える(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・9月に入ってから、新型コロナウイルス感染者が急激に減少している。また、連休の車の移動や観光地への人出の増加等、Withコロナ時代へ向けた経済の転換傾向を見ると、冬にかけて消費が回復するのではないかと(その他製造業[宝石・貴金属])。
				・例年ある季節商材の受注は見込めるが、新型コロナウイルスの警戒レベルが下がっても、ワークショップの予約等は予想が立たない。幾らか動きが出てきている感はある(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・秋に向けて大型イベント等も数多く中止となっており、イベント関連業種は更に厳しい状況が続く(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント				：10月からはアルコールも解禁になって、夜の人出が増えてくると思うので、また売上は上がってくると期待している(タクシー運転手)。 ：当地の別荘需要は総じて安定しているが、ウッドショックの影響で別荘の新築にブレーキがかかる懸念はある(住宅販売会社)。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

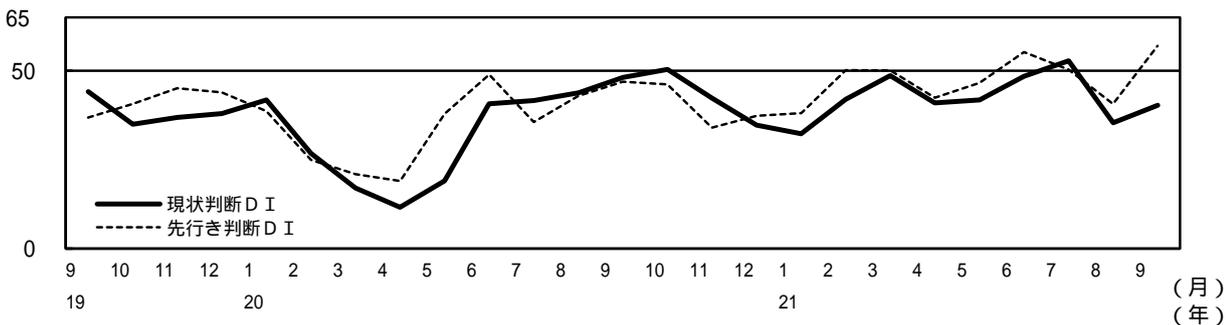


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・まん延防止等重点措置から緊急事態宣言の継続により、来客数は厳しい状況であったが、9月の大型連休は昼の営業については少し活気があった。1か月全体では自粛の月であった(高級レストラン)
				・半導体問題は今月頃には解消する見込みだったが、サプライヤーの施設の火災や海外からの供給遅れで更に長引き、売上のめどが立たない状況で非常に厳しい(乗用車販売店)
			×	・緊急事態宣言が月末まで延長されて最悪の状況である。中旬以降に入っていた会議会合等の宴会も、ほぼキャンセルとなった。9月の大型連休中の個人予約も解約されてしまい、9日間の宿泊休止日を含み4月以降最低の宿泊人数となる。食堂は、特に夜の来店客が激減し、ノグレストの日を幾日も数えた(観光型ホテル)
	企業動向関連			・引き続き半導体向け電材薬液の需要が好調である(化学工業)
				・原材料の不足から減産する自動車メーカーが増え、全世界で自動車製造用の設備投資を控える傾向がある(一般機械器具製造業)
				・物流に関しては、倉庫システム及び輸配送システムの改善依頼などが格段に増えている(通信業)
雇用関連			・新型コロナウイルスの影響から休業する企業も目にしており、緊急事態宣言の解除まで回復の兆しはみえない(人材派遣業)	
			・新規求人数が前年同月と比べ増加している。輸送用機械器具製造業の主な業種である自動車製造業の求人数が、前年同月と比べ大きく増加している。また、労働者派遣業においても、自動車製造業関連業種が派遣先の求人数が、前年同月と比べ増加している。現状では求人状況は好調であるが、半導体等の供給不足による完成車の生産調整の影響が今後は出てくると思われ、先行きに不安がある(職業安定所)	
	その他の特徴コメント		: 緊急事態宣言により来客数は少ない日が続いた。新規感染者数が減少し始めると、ワクチン接種の効果もあって徐々に増えてきた。しかし、購入客数は伸び悩み前年割れとなった(百貨店) × : 緊急事態宣言下での移動自粛、営業時間の短縮、酒類提供の停止等により、集客、売上共に例年の水準から大きく減少した。学校団体客は、取消しや日程変更になった(レジャーランド)	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向関連		・緊急事態宣言が解除され、徐々に飲食店などの再開で仕入れによる売上が見込めるだろうが、まだ新型コロナウイルスの感染状況に振り回されるとみている(スーパー)	
			・需要喚起の施策等により、個人旅行の取扱は一時的に増えると思われる。団体旅行は、来春頃から検討するという客が多い(旅行代理店)	
	企業動向関連		・自動車の完成車メーカーが東南アジアのコロナ禍で部品調達をできない影響が当面続くと考える。悪いまましばらく推移すると思う(輸送用機械器具製造業)	
			・緊急事態宣言の解除が大前提だが、解除されれば折込広告が増えるの見込む。9月中旬くらいから、旅行関係のチラシも徐々に入るようになってきた(新聞販売店[広告])	
雇用関連		・コロナ禍の影響より、ワクチン接種の進展によって社会活動が活発化しても、第6波への懸念などから大きく改善される見通しがつきにくい(民間職業紹介機関)		
その他の特徴コメント		: 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の全面解除に伴う新型コロナウイルスの感染再拡大は懸念されるものの、ワクチン接種完了の拡大に伴い経済活動が上昇傾向にあることから、景気回復を予測する(コンビニ) : 素材、鋼材が4~5割アップの状況になり、10月から値上げを実施したため、現状価格でも厳しいなか、この値上がり分を単価に反映できない。受注の減少につながると思われる(電気機械器具製造業)		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

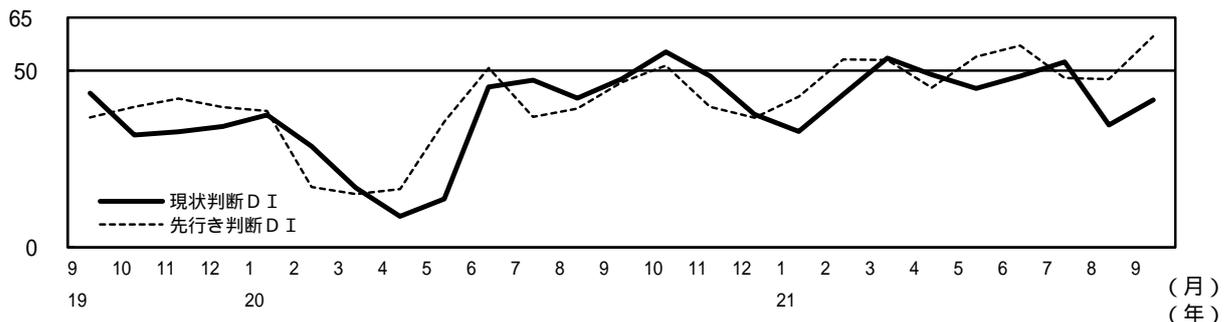


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきており、来客数が多少は増えてきているようである(衣料品専門店)。	
			×	・売上、来客数、単価、いずれも前年同月を上回っている。ワクチン接種が進んで、客の購買意欲が少しずつ前向きになってきたようである(美容室)。 ・9月30日までまん延防止等重点措置の適用により、夜の街は火の消えた状態で人出は全くない。昼間もなるべく外出を避けていることから、タクシーの利用が少ない(タクシー運転手)。 ・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長があり、人の移動や人流の制限が求められ、今月の予約数は前年同月や2~3か月前と比べて大幅に減少している(テーマパーク)。	
			-	-	
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染拡大による消費の冷え込み及び半導体不足等による自動車生産停止の影響があり、今一つ回復に力強さが欠ける状況が続いている(プラスチック製品製造業)。 ・製造業では設備投資に対して積極的になっている(一般機械器具製造業)。	
				・取引先の中小製造業で景気が下向きである。様々な部品関係や大手の下請をしているところで、厳しい会社が多くなっている。半導体も含め、ねじなどの細かいものに至るまで部品における中国やアジア、国内のサプライチェーンが非常に混乱している。既に部品獲得競争も始まっており、中小事業所で仕入れがうまくいっていない。請負の機械、設備投資関連の製造が部品不足で完成までなかなか至らず、売上もうまく上がっていない(税理士)。	
				・ここ数か月、求人数の動きに大きな変化は見受けられない。長期にわたるコロナ禍の影響で企業の体力が削られ、積極的な人的投資に踏み出せないものとみている(新聞社[求人広告])。	
				-	
		その他の特徴 コメント			: 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきて、県内の旅行補助キャンペーンが復活したので、僅かながら客が戻ってきている(旅行代理店)。 : ウッドショックによる木材の価格高騰が続いている(住宅販売会社)。
	先行き	家計 動向 関連			・ワクチン接種が高齢者を中心に行き渡り、国内の近場への旅行や冠婚葬祭などの行事に関連した買物が増えるとみている。今まで不振だったアパレルが復調すると期待している(百貨店)。
					・受注は引き続き好調に推移しているが、自動車の減産の影響で配車の見通しが不透明であるため、来年3月の決算期に向けてどのくらい売上に結び付くか読めない状況である(乗用車販売店)。
企業 動向 関連				・原材料費が上昇傾向にあるなか、この先利益確保が厳しくなることが予想され、今後の受注動向にも大きく影響を受けるとみている(建設業)。	
				・ワクチン接種が進み、緊急事態宣言の解除もあり、街中に人が増えて経済活動も活発化してきている。政策効果とあいまって、景気が改善することに期待している(金融業)。	
雇用 関連				・まん延防止等重点措置の解除後は、新規に求人を出したいという事業所が増加傾向にある(職業安定所)。 ・求人数について、状況が変わる要素や気配が見受けられない(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント			: ワクチン接種の特典等により、人の動きが回復する兆しがみえてきている(通信会社)。 : 受注量や販売量は当面維持できそうだが、原材料や燃料などのコストアップにより採算性の悪化がみえ始めている(食品品製造業)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

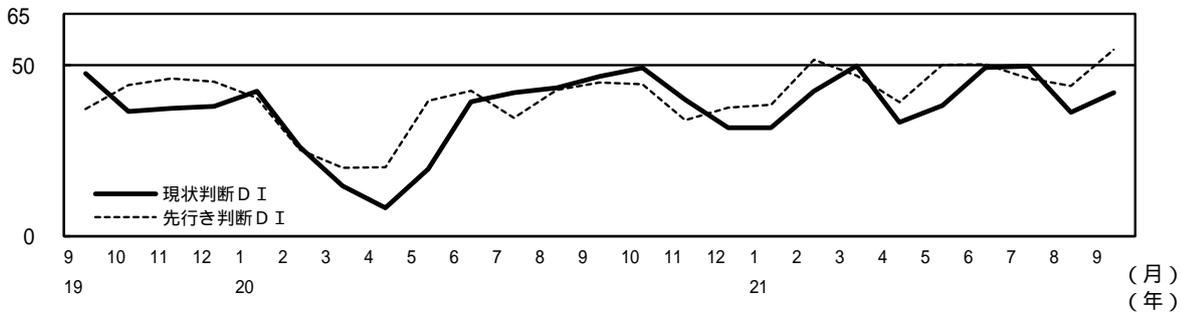


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、今まで好調であった高額品を含め、前月の中旬から今月の中旬にかけての動きは非常に悪かった。ただし、今月の中旬を過ぎた頃から、徐々に回復傾向となっている(百貨店)	
			・緊急事態宣言に伴う営業規制や、外出の自粛による影響が大きく、新規予約の獲得は厳しい状況が続いている。単価を下げて販売せざるを得ず、苦戦が続いている(都市型ホテル)	
			・秋商戦に向けて、調理家電やリフォームなどの需要が出始めている。巣籠り消費が季節的な需要の後押しにつながっている(家電量販店)	
	企業動向関連		・木材などの建設資材価格の高騰が続いている。コロナ禍に加え、建設価格の上昇についても、設備投資への影響が出てくる可能性が高い(建設業)	
		×	・半導体不足や、コロナ禍による海外からの部品の入荷不足で、自動車各社が2割強の減産を余儀なくされている。それに伴い、自動車向けを中心に、20~30%の減産となっている(金属製品製造業)	
	雇用関連		・求人数は底堅く推移しており、製造業や交通警備、製造業派遣などの求人数が少し増えている(職業安定所)	
			・下期に向けて、各社の増員計画が明らかとなっている(人材派遣会社)	
	その他の特徴コメント			：新型コロナウイルスの新規感染者数の減少で、緊急事態宣言の解除が近づき、来客数や滞在時間が顕著に改善している(その他レジャー施設[複合商業施設]) ：コロナ禍の状況は前年と変わらないが、各数値は前年を上回っている(スーパー)
	分野		判断	判断の理由
	家計動向関連		・観光客や外出する人が増えることで、また以前のような集客に少しずつ戻る気がする。周りの飲食店も再開し始めれば、地域の活気も出てくるため、ついで買いの増加などにも期待したい(コンビニ)	
		・まだしばらくは、住宅資材などの値上げが続くと予想される(住宅販売会社)		
企業動向関連		・日々の受注の平均額は、横ばいから若干減少しているが、緊急事態宣言が解除されれば上向くのではないかと期待している(化学工業)		
		・全国的に緊急事態宣言が解除されることで、商品の動きが出てくると予想される(繊維工業)		
雇用関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数の激減により、宿泊業やサービス業、飲食業の景気の回復が予想される(職業安定所) ・まだ変化の兆しがみられない(民間職業紹介機関)		
その他の特徴コメント			：緊急事態宣言の解除により、営業時間が延長し、アルコールの販売も解禁されることで、現状よりも改善すると予想される。また、ワクチン接種の推進などによる経済活動の活性化にも期待している(一般レストラン) ：半導体の供給不足による生産の遅れで、新車が入ってこない。納車待ちの客からはキャンセルも発生しているため、売上は落ち込む(乗用車販売店)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

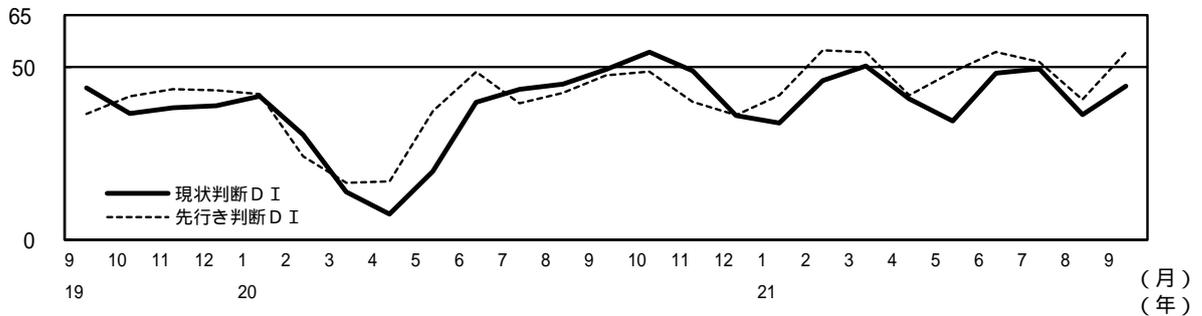


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス禍で、景気の先行きが不安という理由で建築計画を先延ばしする客が増加している（設計事務所）
				・新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、人出が減り、閑散とした場所が多い（都市型ホテル）
				・新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、来客数が若干上向きになってきている。近隣からの個人客が多く、観光客は少ないが、良くなっている（その他専門店〔土産物〕）
	企業 動向 関連			・経費削減を進めているが、原料費の高騰が激しく、販売価格を引き上げているため、厳しい状況が続いている（食料品製造業）
				・鉄鋼業向け生産が好調を維持している。また、大型案件の納期が迫っており、その対応もあって生産現場は非常に多忙な状況となっている（窯業・土石製品製造業）
	雇用 関連			・物件数が多く、技術者の稼働状況を考慮しながらの調整が必要な状況が続いている。ただ、新型コロナウイルスの感染拡大で、衛生器具等の納期遅延や鋼材等の資材高騰といった負の要素が増加している（建設業）
				・3か月前と比べても、求人数に大幅な増加がみられない（学校〔短期大学〕）
その他の特徴 コメント				・新型コロナウイルスの影響が長引き、新卒、中途採用共に、前年よりも今年の方が悪い。大企業の採用人数は現状維持か微増、中小企業の採用人数は景気に左右され、現状維持か減少の企業が増えている。採用をしない企業は余りない（求人情報誌製作会社） ：緊急事態宣言の発出以降、客が近くのコンビニを利用する頻度が上がっている。今後、ワクチン接種が進み、人々の往来も増えてくる（コンビニ） ：9月で緊急事態宣言解除との見方が強いが、まだ予約数などに動きはない（高級レストラン）
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少やワクチン接種の進展等の報道で、客に安心感が生まれ、外出、買物、外食が増加するため、景気は少しずつ回復する（商店街）
				・新型コロナウイルスの影響で、工場が相次いで停止し、商品が入ってこない。今後の見通しも立たないため、景気は良くならない（乗用車販売店）
	企業 動向 関連			・半導体や電子部品など電子デバイスの供給状況に左右されるため、現在のような供給不足の状況が続けば、景気は変わらない（電気機械器具製造業）
				・新型コロナウイルス感染症の第5波が終息に向かっているので、今後、荷動きが活発になる（輸送業）
	雇用 関連			・2回目のワクチン接種を終えてから就職活動をしようとする求職者が多いため、紹介件数や就職件数が回復するには少し時間が掛かる（職業安定所）
	その他の特徴 コメント			

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

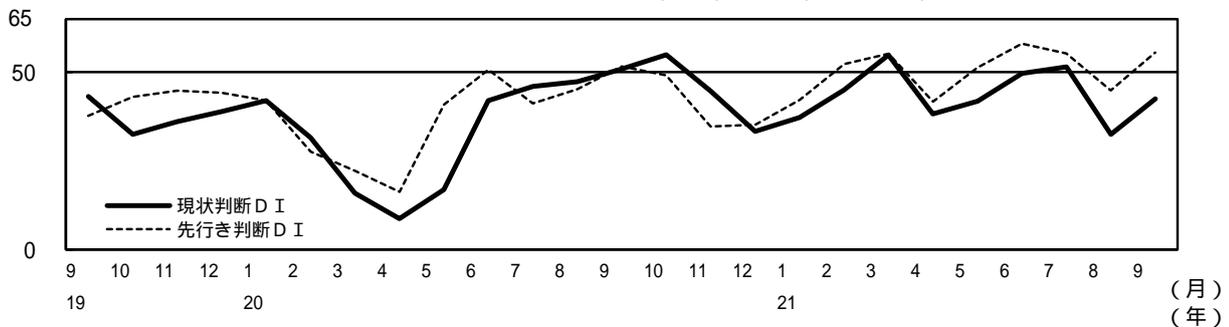


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・時短営業もあり、客足が激減しているなか、来客数の減少のほか、客単価も下がっている。客の所得減少の影響が大きいものと思われる(一般レストラン)。
			・この9月は、地域のキャッシュレス決済による25%還元キャンペーンの恩恵と、たばこの値上げに伴う駆け込み需要により、何年ぶりにプラス推移となった(コンビニ)。
企業 動向 関連			・ワクチンを保管する保冷庫の需要が一段落し、一過性の特需による注文は、落ち着いている(電気機械器具製造業)。
			・海外向けの全体的な輸出数量、国内向けの出荷数量は変わらず減少傾向にある(輸送業)。
雇用 関連			・受注量がアップしている。ウッドショックの影響があると見込んでいたが、受注量に影響は少なかった(木材木製品製造業)。
		・新型コロナウイルスの感染拡大のため、実習を伴う授業が通常の実施時期よりも遅い時期での実施となったため、学生の中には就職活動が例年よりも遅れるなど、内定にも影響が出ている面がある(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント			・新型コロナウイルスの感染状況が減少傾向にあると言っても自粛ムードは依然継続している。飲食業界の時短営業の要請により、公共交通機関や観光業界も空前の灯で苦難は逃れていない状況である(人材派遣会社)。 : 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきて、僅かだが予約数が増加している(観光型旅館)。 : 中途採用での求人数が、多少回復傾向にあるものの、各業種とも低い数字のままで推移している(求人情報誌)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・緊急事態宣言が解除されたとしても来客数が増加する要素が見当たらない。部品の供給不足で売上に繋がっていない商品が出てきている(家電量販店)。
			・ワクチン接種率が向上しており、年末年始は新型コロナウイルスの新規感染者数がかなり減少することが予想されるため、明るい兆しがみえる(商店街)。
	企業 動向 関連		・コロナ禍で除菌や掃除用のウェットクリーナーの需要は高いが、十分な供給力があるので売上は横ばいである。最近では新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、需要も減少するのではないかと懸念している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
			・11月頃にはワクチン接種率が更に高まり、イベント等の再開も若干見込まれるため、客の販売促進計画が復活し売上が増加すると予想する(広告代理店)。
	雇用 関連		・緊急事態宣言の解除で観光や飲食に活気が戻ると予想する(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			・緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が解除され、飲食業や観光業が少しずつ回復基調になると推測する(食料品製造業)。 : 当県では時短要請が26日に解除となったが、人の動きはまだ鈍い。ワクチン接種率は向上しているため、10月以降新型コロナウイルスの新規感染者数が収まり、景気が復活することを期待している(タクシー運転手)。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



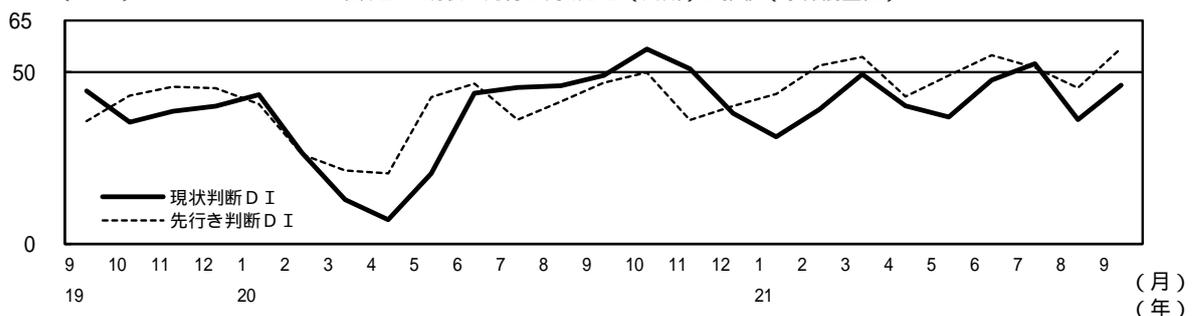
11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・緊急事態宣言の影響で来客数が減少し、客単価は上昇している。新規感染者数が減少傾向にあり、9月30日で緊急事態宣言の解除が見込まれていた影響で、客足が外食や競合他社等へ分散している(スーパー)。
				・土日の来客数が増えている。また、催事等の大型イベントに対する反応も回復傾向がみられる(百貨店)。
				・3か月前は東京オリンピックや夏休み前で旅行や外出への期待感が多少あったが、今は緊急事態宣言の延長続きで、購買意欲がますます失われている(衣料品専門店)。
	企業動向関連			・引き合いは増加しているものの、半導体を始め東南アジアで生産している部材について、新型コロナウイルスが工場操業に影響し、在庫が遅れ受注や売上に影響が出ている(金属製品製造業)。
				・半導体関連の受注が継続して好調である(電気機械器具製造業)。
	雇用関連			・まん延防止等重点措置により、時短営業等を強いられているため、全般的に人の流れが悪くなり閉店する店も多くなっている。3か月前よりも経済が沈滞している(経営コンサルタント)。
				・2022年卒求人数の底堅さがあり、特に福祉系の求人数が活発になっている。その他の企業の採用活動も活発に動いており、内定報告者の数も前月より増加している(学校[大学])。
その他の特徴コメント			・徐々に新しい生活様式に向けた動きのなかで、求人数が回復している(人材派遣会社)。 ：住宅ローン減税13年の控除適用の契約期限による駆け込み需要で、販売が伸びている(住宅販売会社) ：まん延防止等重点措置の適用と緊急事態宣言により、全く売上がない状態である。補助金制度もあるが、店の規模から正常な経営状態ではない。緊急事態宣言が解除となり、売上の回復を待っている(一般レストラン)。	
先行き	家計動向関連			・ワクチン接種が進み、新規感染者数もかなり減っており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されれば、客も商店街に出てくる。季節も過ぎやすくなるが、これから寒くなるとどれだけ新型コロナウイルスの新規感染者数が増えるのか心配である。この先2か月は期待をしている(商店街)。
				・新車販売台数の回復はメーカーの生産の正常化に懸かっている。販売店にとっては厳しい状況が続くが、対策の仕様がな(乗用車販売店)。
	企業動向関連			・現段階での案件情報のみでは厳しい。また、木材の価格が高騰しているため数少ない受注についても利益確保が困難な状況に陥っている(家具製造業)。
				・緊急事態宣言の解除には期待できる。飲食業やその他の施設で、営業時間の制限や酒類の提供自粛が解除されれば、それなりの効果はある(金融業)。
	雇用関連			・当県でもワクチン接種者数が増加し、企業の経済活動だけでなく大学等の対面授業率も上がり人が動くようになれば、求人も増え求職者数の活動も活発になるため、これからは良くなっていく(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント			：寒くなっても新型コロナウイルスの新規感染者数が増加せずに現状維持をし、また、気温の冷え込みにより鍋関係が増えれば、当県産の野菜の青果物が動くことにつながるため、期待している(一般小売店[青果])。 ：海外部品の供給不足により、車両生産調整等の影響がしばらく続く可能性が高い(輸送用機械器具製造業)。	

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

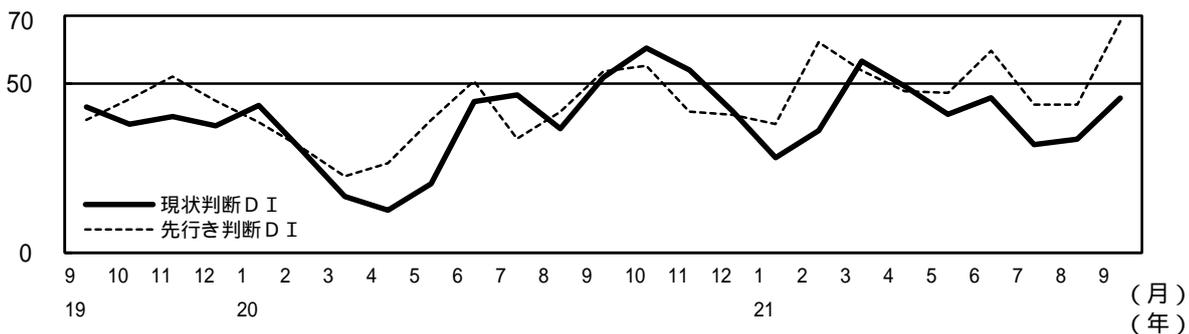


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・緊急事態宣言が継続しているなか、本業を休業しており、デリバリーなどもやっているが、手数料が大きく打開策にはなっていない(その他飲食[居酒屋])
			・緊急事態宣言下ではあるが、感染防止対策を施した上で物産展を開催し、自粛疲れもあったのか、多くの客に期待されにぎわった(百貨店)
		×	・販売数が前年比で85%と落ち込んでいる。来客数も同様に減っていて、長く続いている緊急事態宣言の影響が大きい(通信会社) ・現在、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言も発出されており、飲食店、その他の業種も全部大変な事態となっている。新型コロナウイルスの感染が収束しない限りは景気は大変厳しく、来客数も減っている(商店街)
	企業 動向 関連		・衆議院選挙もあり、政治動向が様子見されるとみられる(会計事務所)
		×	・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少が続くなか、緊急事態宣言下ではあるものの、学校給食関連のような一部を除き売上は増加している(食料品製造業) ・ホテル関係や4か月ぶりに空港関係への納品が再開している。外食関係の酒類の発注も徐々に増えてきており、緊急事態宣言解除に向けた各納品先の動きが活発化している(輸送業)
		-	・契約、販売が全く動かず、止まったままである(建設業)
雇用 関連		・緊急事態宣言のため求職者数の動きが鈍く、なかなかマッチングにつなげられない(人材派遣会社)	
		・過去直近3か月はほぼ横ばい状態で推移していたが、今月は3か月前と比較すると求人数は20%増加、前月比だと15%増加している。緊急事態宣言解除後を想定した採用活動再開の兆しがみえてきている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			：来客数は3か月前とほぼ変わらないが客単価が上がっていて、売上もやや良くなっている(コンビニ) ：賃貸、売買共に物件問合せは一定数あるが、物件内覧については盛り上がり欠ける(住宅販売会社)
先行き	家計 動向 関連		・緊急事態宣言が解除されるということであるが、10月の宿泊部門で1度消えてしまった宿泊予約が戻るとは考えにくい。11~12月に関しては予約の取消しが下げ止まっているので今後の予約増に期待している。料飲部門に関しては、宣言解除により、10~12月と少しずつ動きが良くなるのではと期待している(観光型ホテル)
			・10月より緊急事態宣言は解除されることが決まったが、それに伴い2~3か月後には第6波の話も聞こえているので、やや悪いままの状況が続くと予想される(スーパー)
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向にあることから徐々に県内企業の販促活動が動き始めている。ただし、引き続きリアルでのイベント販促施策については、感染リスクの不安要素が拭えないことから、やや消極的である(広告代理店)
			・緊急事態宣言解除により若干景気は上向くと考えているが、企業の積極的な設備投資にはまだ時間を要し当面の間、現状の受注状況で推移するとみられる(窯業土石業)
	雇用 関連		・9月半ばで前年同月比45%増加と、求人件数の回復が見込まれ、また新型コロナウイルスで就職活動含め経済的な活動を控えていた反動がくるとみられる(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

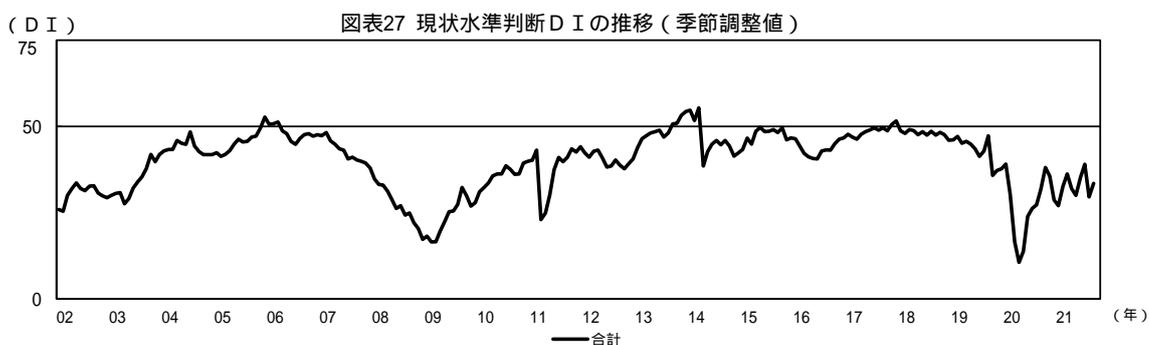


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		32.0	30.0	35.2	39.0	29.6	33.5
家計動向関連		28.5	25.5	31.5	36.8	25.7	30.4
小売関連		31.3	26.9	32.8	37.3	25.9	32.5
飲食関連		16.3	12.4	21.4	24.7	17.0	17.3
サービス関連		23.6	22.5	29.6	37.6	24.1	27.6
住宅関連		39.0	42.8	39.7	42.8	41.4	40.2
企業動向関連		38.7	39.7	42.4	42.8	37.4	39.1
製造業		39.7	41.1	44.2	44.2	39.9	40.9
非製造業		38.0	38.8	40.9	41.9	35.8	37.5
雇用関連		40.6	38.4	45.2	45.7	39.6	41.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		32.0	30.0	35.2	39.0	29.6	33.5
北海道		34.1	25.4	31.5	35.4	30.8	23.3
東北		31.0	30.7	34.9	38.2	27.8	31.2
関東		32.7	31.6	35.4	35.9	28.8	30.7
北関東		37.0	32.4	34.7	36.3	26.5	27.9
南関東		31.0	31.3	35.7	35.7	29.6	31.7
東京都		33.0	32.2	36.3	38.8	30.0	31.6
甲信越		32.0	28.2	33.4	37.0	26.2	29.4
東海		35.9	37.9	39.5	42.0	31.3	31.9
北陸		38.4	36.2	39.8	39.2	29.3	31.5
近畿		27.5	30.6	37.3	39.7	31.3	32.9
中国		36.2	32.1	38.8	40.3	33.0	34.5
四国		33.3	35.1	39.0	41.2	29.6	33.1
九州		35.6	29.8	35.9	40.9	28.4	35.2
沖縄		33.5	29.4	32.4	31.3	28.6	32.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 4	5	6	7	8	9
合計		32.6	29.0	34.7	38.2	28.9	33.1
家計動向関連		29.6	25.3	31.4	36.0	25.0	29.5
小売関連		31.7	27.2	33.1	36.9	25.3	32.0
飲食関連		17.7	10.7	20.9	23.9	14.9	15.9
サービス関連		26.2	22.1	29.1	36.0	23.8	25.4
住宅関連		39.2	40.1	40.2	42.2	41.0	41.8
企業動向関連		39.3	37.5	41.0	42.0	35.9	39.6
製造業		39.7	38.3	42.3	42.5	38.8	41.9
非製造業		39.2	36.9	40.0	41.8	34.0	37.8
雇用関連		38.0	34.7	42.4	44.4	39.9	42.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 4	5	6	7	8	9
全国		32.6	29.0	34.7	38.2	28.9	33.1
北海道		31.6	22.6	29.9	37.9	30.3	26.5
東北		31.5	28.4	33.2	38.4	27.6	31.8
関東		31.7	29.7	33.6	35.2	28.3	31.9
北関東		35.2	29.9	32.9	35.1	25.7	29.4
南関東		30.4	29.6	33.9	35.2	29.2	32.8
東京都		30.7	28.1	32.3	35.7	28.9	34.7
甲信越		31.7	25.6	31.0	36.9	26.7	30.9
東海		33.6	30.9	35.6	40.6	30.4	33.9
北陸		37.4	32.8	37.9	38.7	28.7	33.8
近畿		28.5	28.6	36.4	39.2	29.9	33.4
中国		34.9	30.3	37.0	39.5	31.7	36.5
四国		32.6	30.3	38.1	40.4	28.3	33.7
九州		36.3	28.0	35.1	40.1	26.8	36.5
沖縄		33.6	26.9	29.3	30.1	26.9	33.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水単自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。